

平成 30 年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

31 観監第7号

令和元年8月20日

観音寺市長 白川晴司様

観音寺市監査委員 佐伯文男

観音寺市監査委員 立石隆男

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要と意見	2
総括	2
一般会計	7
特別会計	26
1 施設貸付事業特別会計	26
2 国民健康保険事業特別会計	28
3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	30
4 後期高齢者医療事業特別会計	32
5 介護保険事業特別会計	34
6 介護予防サービス事業特別会計	36
7 航路事業特別会計	38
8 栗井財産区特別会計	40
9 栗井坂瀬山林特別会計	42
10 公共下水道事業特別会計	44
11 農業集落排水事業特別会計	46
財産に関する調書について	48
基金運用状況について	50
結び	51

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」…算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成30年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成30年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
平成30年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

平成30年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行および会計処理も適正であると認めた。また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総 括

平成30年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
年 度	一般会計	27,904,039,820	26,714,010,232	95.74	25,600,681,313	91.75
	特別会計	17,005,043,000	16,447,118,964	96.72	15,880,051,036	93.38
	計	44,909,082,820	43,161,129,196	96.11	41,480,732,349	92.37
年 度	一般会計	27,202,859,000	25,654,493,242	94.31	24,673,427,796	90.70
	特別会計	17,897,542,000	17,488,334,832	97.71	17,012,397,362	95.05
	計	45,100,401,000	43,142,828,074	95.66	41,685,825,158	92.43
增 減 額	一般会計	701,180,820	1,059,516,990	—	927,253,517	—
	特別会計	△ 892,499,000	△ 1,041,215,868	—	△ 1,132,346,326	—
	計	△ 191,318,180	18,301,122	—	△ 205,092,809	—

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 44,909,082,820円で、前年度に比べ 191,318,180円(0.42%)の減少となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 26,714,010,232円、特別会計 16,447,118,964円、歳入総額 43,161,129,196円で前年度に比べ 18,301,122円(0.04%) 増加している。

歳出決算額は一般会計 25,600,681,313円、特別会計 15,880,051,036円で、歳出総額 41,480,732,349円、前年度に比べ 205,092,809円(0.49%)の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

平成30年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指標が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.64で前年度より 0.01ポイント上がっている。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費)に経常一般財源(市税や地方交付税等の収入)がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は 91.6%で前年度の 90.8%に比べ 0.8ポイント上がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあると言える。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 6.4%で、前年度の 5.8%に比べ 0.6ポイント上がっている。

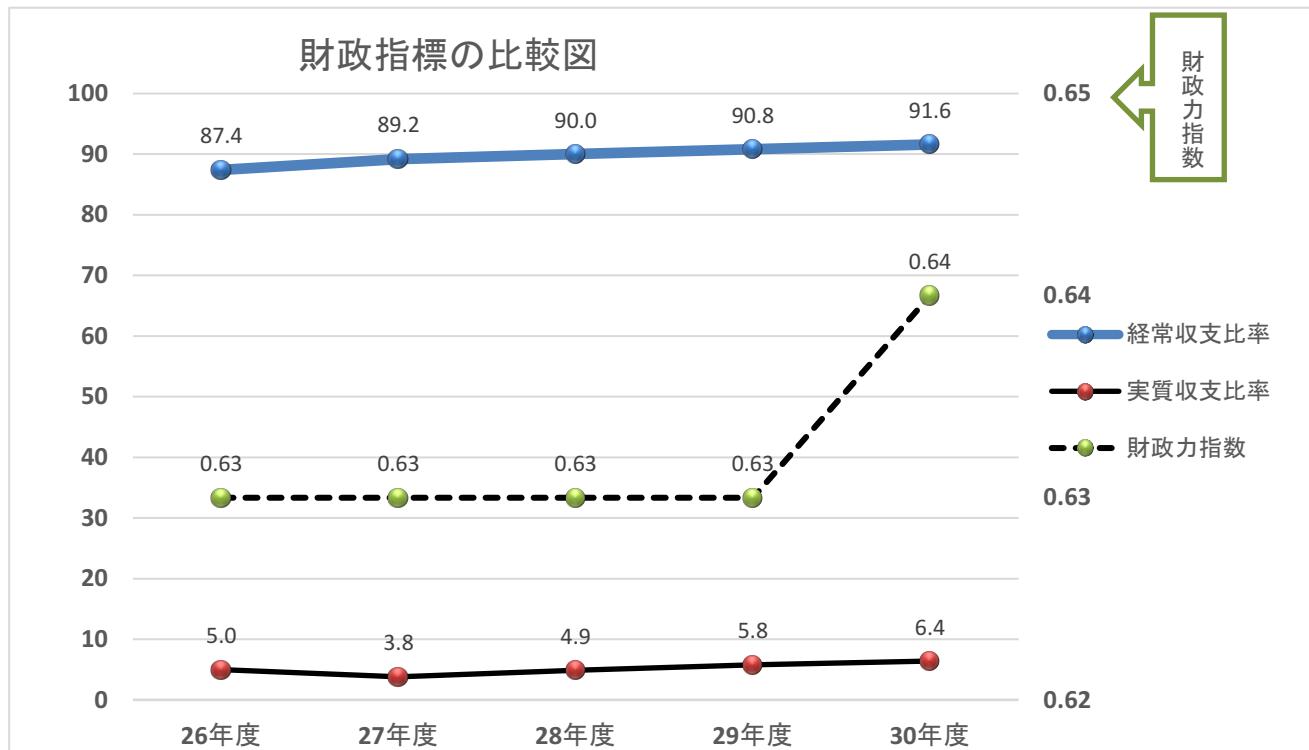
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のこと。

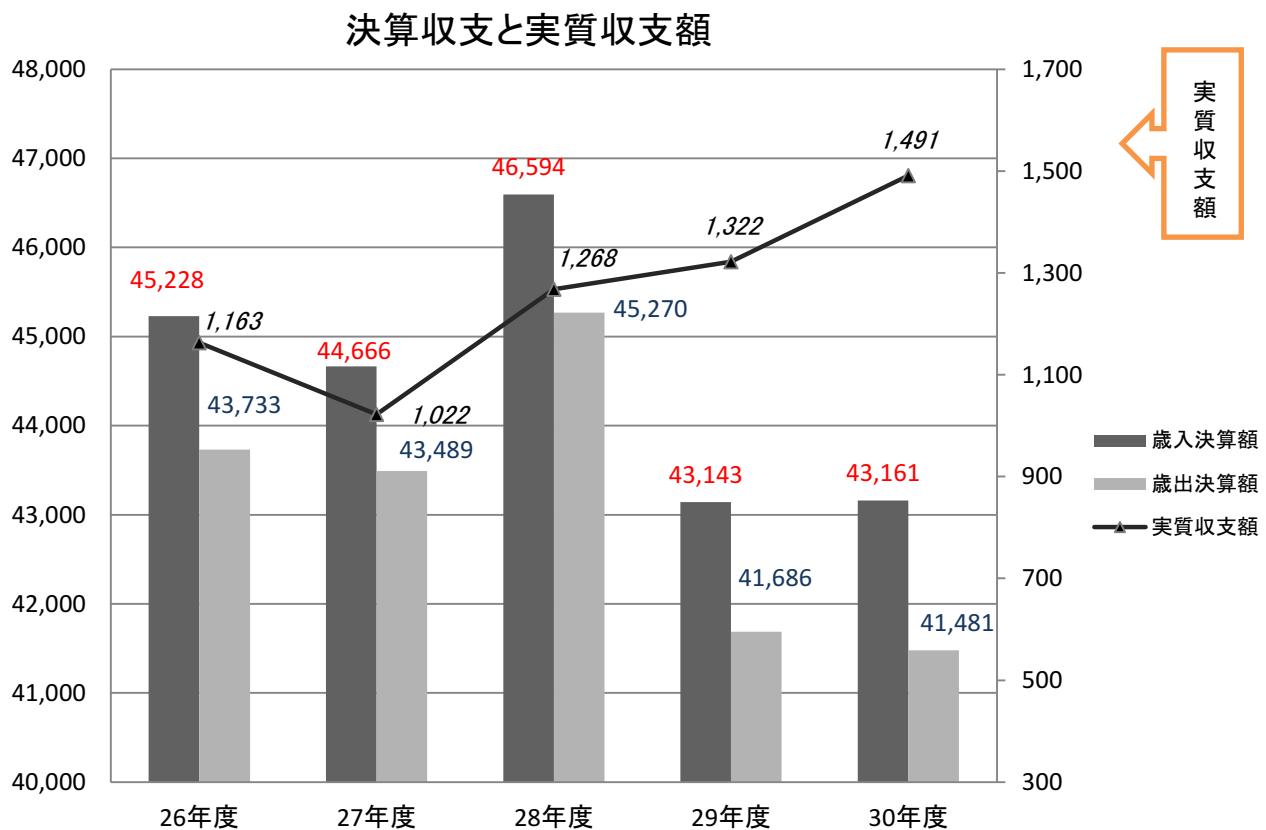
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が 25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が 35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本年度は 9.4%で、前年度と同率である。今後も地方債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。

(単位 %)



(単位 百万円)



決算収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入決算額	一般会計	26,714,010,232	25,654,493,242	1,059,516,990
	特別会計	16,447,118,964	17,488,334,832	△ 1,041,215,868
	計	43,161,129,196	43,142,828,074	18,301,122
歳出決算額	一般会計	25,600,681,313	24,673,427,796	927,253,517
	特別会計	15,880,051,036	17,012,397,362	△ 1,132,346,326
	計	41,480,732,349	41,685,825,158	△ 205,092,809
形式収支	一般会計	1,113,328,919	981,065,446	132,263,473
	特別会計	567,067,928	475,937,470	91,130,458
	計	1,680,396,847	1,457,002,916	223,393,931
翌年度へ繰越すべき財源	一般会計	153,865,000	103,055,820	50,809,180
	特別会計	36,016,000	32,232,000	3,784,000
	計	189,881,000	135,287,820	54,593,180
実質収支	一般会計	959,463,919	878,009,626	81,454,293
	特別会計	531,051,928	443,705,470	87,346,458
	計	1,490,515,847	1,321,715,096	168,800,751
単年度収支	一般会計	81,454,293	142,561,554	△ 61,107,261
	特別会計	87,346,458	△ 88,928,894	176,275,352
	計	168,800,751	53,632,660	115,168,091

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	26,714,010,232	25,600,681,313	1,113,328,919	153,865,000	959,463,919
特別会計	施設貸付事業	111,104,403	78,138,915	32,965,488	4,356,000
	国民健康保険事業	7,652,635,697	7,648,589,666	4,046,031	4,046,031
	国民健康保険伊吹診療所	53,530,413	51,946,176	1,584,237	1,584,237
	後期高齢者医療事業	881,577,847	878,223,247	3,354,600	3,354,600
	介護保険事業	5,754,674,313	5,567,081,268	187,593,045	187,593,045
	介護予防サービス	33,902,952	33,902,952	0	0
	航路事業	274,378,547	244,417,108	29,961,439	29,961,439
	栗井財産区	7,248,900	727,620	6,521,280	6,521,280
	栗井坂瀬山林	14,868,817	277,560	14,591,257	14,591,257
	公共下水道事業	1,621,874,017	1,340,814,413	281,059,604	31,660,000
	農業集落排水事業	41,323,058	35,932,111	5,390,947	5,390,947
計		16,447,118,964	15,880,051,036	567,067,928	36,016,000
合計		43,161,129,196	41,480,732,349	1,680,396,847	189,881,000
					1,490,515,847

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 27,904,039,820円、調定額 27,564,356,189円、収入済額 26,714,010,232円、不納欠損額 30,521,139円、収入未済額 819,824,818円となっている。

収入済額 26,714,010,232円の予算現額に対する収入率は95.74%、調定額に対する収入率は 96.92%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,059,516,990円(4.13%)増加している。

収入未済額は 819,824,818円で、これは調定額の 2.97%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 468,073,268円、分担金及び負担金 8,407,200円、使用料及び手数料 142,352,287円、財産収入 104,682円、諸収入 200,887,381円である。

不納欠損額の 30,521,139円は調定額の 0.11%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税 29,796,583円、諸収入 724,556円である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 47.2% (前年度 45.6%)、一方依存財源の割合は 52.8% (前年度 54.4%)で自主財源の比率は 1.6%上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、市税、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少した。その結果 953,999,471円(8.17%)増加した。依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債が増加し、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税が減少したが、105,517,519円(0.76%)の 増加である。

本市の財源の 52.8%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

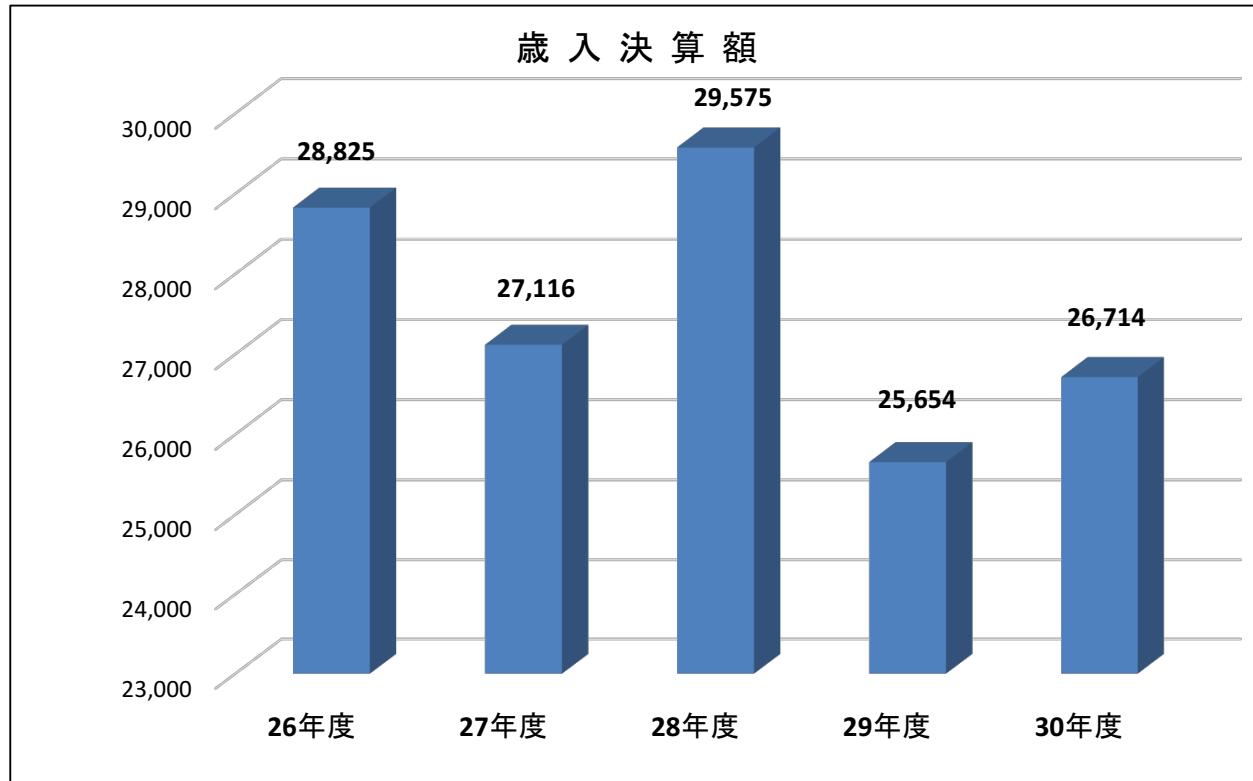
区分	年 度	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	9,167,559,620	34.3	9,058,550,387	35.3	109,009,233	1.20
	分担金及び負担金	275,240,638	1.0	278,733,409	1.1	△ 3,492,771	△ 1.25
	使用料及び手数料	419,323,932	1.6	421,751,854	1.7	△ 2,427,922	△ 0.58
	財 産 収 入	118,073,919	0.4	73,596,560	0.3	44,477,359	60.43
	寄 附 金	196,542,067	0.7	52,369,000	0.2	144,173,067	275.30
	繰 入 金	1,214,432,836	4.5	873,397,962	3.4	341,034,874	39.05
	繰 越 金	481,065,446	1.8	392,020,072	1.5	89,045,374	22.71
	諸 収 入	761,949,371	2.9	529,769,114	2.1	232,180,257	43.83
	小 計	12,634,187,829	47.2	11,680,188,358	45.6	953,999,471	8.17
依 存 財 源	地 方 讓 与 税	206,118,000	0.8	204,122,000	0.8	1,996,000	0.98
	利 子 割 交 付 金	18,795,000	0.1	21,796,000	0.1	△ 3,001,000	△ 13.77
	配 当 割 交 付 金	39,121,000	0.2	50,367,000	0.2	△ 11,246,000	△ 22.33
	株式等譲渡所得割 交 付 金	28,691,000	0.1	47,654,000	0.2	△ 18,963,000	△ 39.79
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,425,000	4.4	1,132,226,000	4.4	29,199,000	2.58
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,695,000	0.3	60,980,000	0.2	8,715,000	14.29
	地 方 特 例 交 付 金	34,180,000	0.1	28,130,000	0.1	6,050,000	21.51
	地 方 交 付 税	5,315,156,000	19.9	5,647,564,000	22.0	△ 332,408,000	△ 5.89
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,251,000	0.0	9,759,000	0.0	△ 1,508,000	△ 15.45
	国 庫 支 出 金	2,700,181,893	10.1	2,626,452,212	10.2	73,729,681	2.81
	県 支 出 金	1,955,308,510	7.3	1,771,654,672	6.9	183,653,838	10.37
	市 債	2,542,900,000	9.5	2,373,600,000	9.3	169,300,000	7.13
	小 計	14,079,822,403	52.8	13,974,304,884	54.4	105,517,519	0.76
合 計		26,714,010,232	100.0	25,654,493,242	100.0	1,059,516,990	4.13

款別収入済額前年度比較表

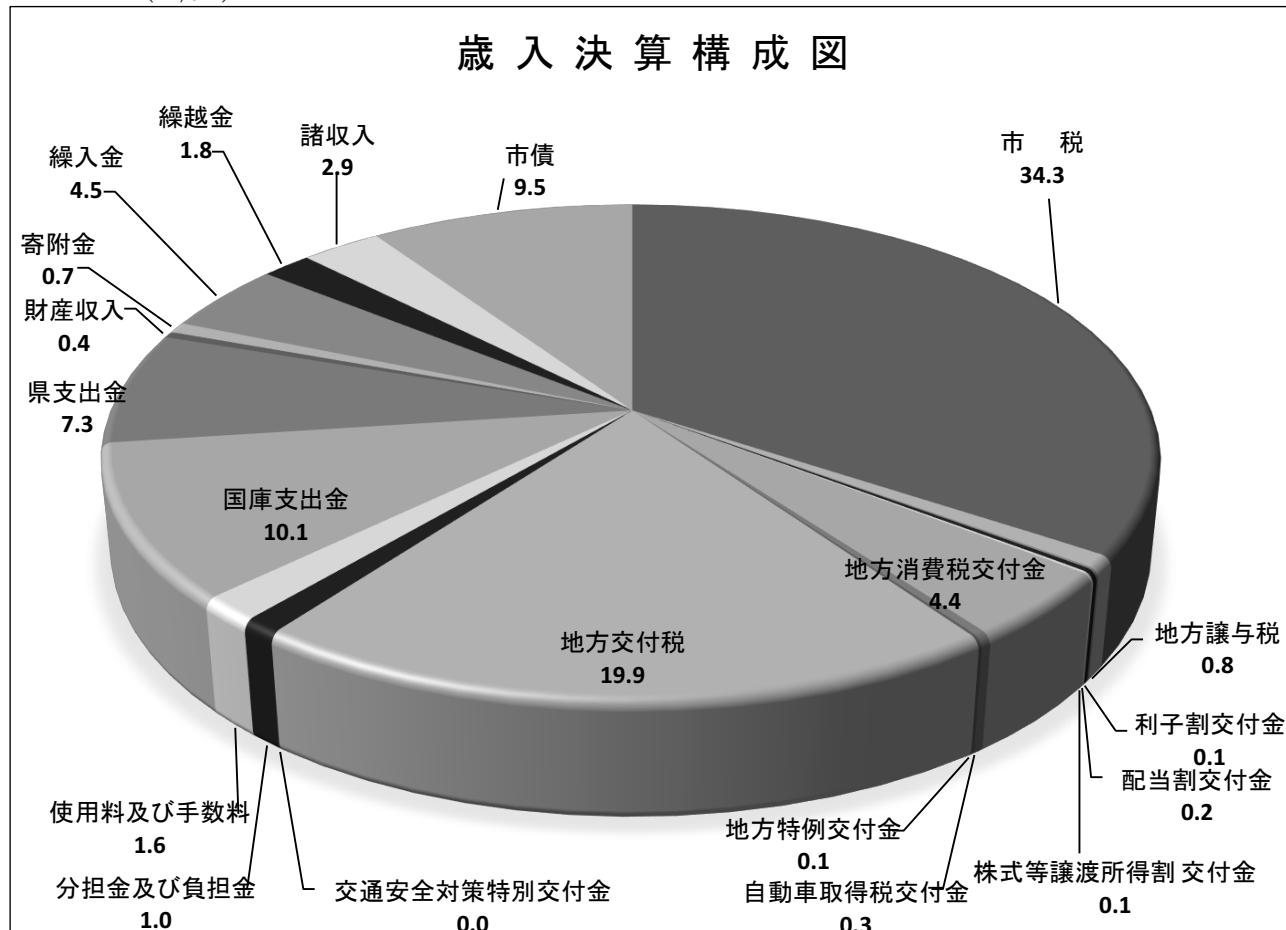
(単位:円、%)

区分 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 稅	9,167,559,620	34.3	9,058,550,387	35.3	109,009,233	1.20
地 方 譲 与 税	206,118,000	0.8	204,122,000	0.8	1,996,000	0.98
利 子 割 交 付 金	18,795,000	0.1	21,796,000	0.1	△ 3,001,000	△ 13.77
配 当 割 交 付 金	39,121,000	0.2	50,367,000	0.2	△ 11,246,000	△ 22.33
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,691,000	0.1	47,654,000	0.2	△ 18,963,000	△ 39.79
地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,425,000	4.4	1,132,226,000	4.4	29,199,000	2.58
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,695,000	0.3	60,980,000	0.2	8,715,000	14.29
地 方 特 例 交 付 金	34,180,000	0.1	28,130,000	0.1	6,050,000	21.51
地 方 交 付 税	5,315,156,000	19.9	5,647,564,000	22.0	△ 332,408,000	△ 5.89
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,251,000	0.0	9,759,000	0.0	△ 1,508,000	△ 15.45
分 担 金 及 び 負 担 金	275,240,638	1.0	278,733,409	1.1	△ 3,492,771	△ 1.25
使 用 料 及 び 手 数 料	419,323,932	1.6	421,751,854	1.7	△ 2,427,922	△ 0.58
国 庫 支 出 金	2,700,181,893	10.1	2,626,452,212	10.2	73,729,681	2.81
県 支 出 金	1,955,308,510	7.3	1,771,654,672	6.9	183,653,838	10.37
財 産 収 入	118,073,919	0.4	73,596,560	0.3	44,477,359	60.43
寄 附 金	196,542,067	0.7	52,369,000	0.2	144,173,067	275.30
繰 入 金	1,214,432,836	4.5	873,397,962	3.4	341,034,874	39.05
繰 越 金	481,065,446	1.8	392,020,072	1.5	89,045,374	22.71
諸 収 入	761,949,371	2.9	529,769,114	2.1	232,180,257	43.83
市 債	2,542,900,000	9.5	2,373,600,000	9.3	169,300,000	7.13
合 計	26,714,010,232	100.0	25,654,493,242	100.0	1,059,516,990	4.13

(単位 百万円)



(%)



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の予算現額は 8,790,322,00円で、調定額 9,665,429,471円に対し収入済額は 9,167,559,620円となっている。収入済額は、予算現額より 377,237,620円多く、収入率は104.29%である。歳入総額に占める構成比率は 34.3%である。

収入未済額は、前年度に比較して 5,906,776円(1.25%)の減で 468,073,268円である。内訳は、市民税 138,639,514円、固定資産税 275,080,065円、軽自動車税 16,384,900円、都市計画税 37,968,789円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 6,351,812円(17.57%)の減で 29,796,583円である。内訳は、市民税 8,540,475円、固定資産税 18,718,015円、軽自動車税 1,345,400円、都市計画税 1,192,693円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	8,790,322,000	8,817,537,000	△ 27,215,000	△ 0.31
調定額(A)	9,665,429,471	9,568,678,826	96,750,645	1.01
収入済額(B)	9,167,559,620	9,058,550,387	109,009,233	1.20
不納欠損額(C)	29,796,583	36,148,395	△ 6,351,812	△ 17.57
収入未済額(A)-(B)-(C)	468,073,268	473,980,044	△ 5,906,776	△ 1.25
予算現額と収入済額との比較	377,237,620	241,013,387	136,224,233	—
収入率	対予算現額	104.29	102.73	1.56
	対調定額	94.85	94.67	0.18

(単位:円、%)

区分	収入済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 市民税	4,227,287,277	4,107,481,539	119,805,738	2.92
2 固定資産税	4,045,841,819	4,036,817,303	9,024,516	0.22
3 軽自動車税	227,638,570	219,606,230	8,032,340	3.66
4 市たばこ税	432,756,953	439,025,912	△ 6,268,959	△ 1.43
5 入湯税	6,229,950	7,699,600	△ 1,469,650	△ 19.09
6 都市計画税	227,805,051	247,919,803	△ 20,114,752	△ 8.11
合計	9,167,559,620	9,058,550,387	109,009,233	1.20

第 2 款 地方譲与税

本年度の収入済額は 206,118,000円で、予算現額 200,000,000円に対し 6,118,000円の増収(収入率 103.06%)で、歳入総額に占める構成比率は 0.8%となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	200,000,000	198,000,000	2,000,000	1.01
調定額	206,118,000	204,122,000	1,996,000	0.98
収入済額	206,118,000	204,122,000	1,996,000	0.98
予算現額と収入済額との比較	6,118,000	6,122,000	△ 4,000	—
収入率	対予算現額 103.06	対調定額 103.09	△ 0.03	—
	対調定額 100.00	対調定額 100.00	0.00	—

第 3 款 利子割交付金

本年度の収入済額は 18,795,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	14,000,000	20,000,000	△ 6,000,000	△ 30.00
調定額	18,795,000	21,796,000	△ 3,001,000	△ 13.77
収入済額	18,795,000	21,796,000	△ 3,001,000	△ 13.77
予算現額と収入済額との比較	4,795,000	1,796,000	2,999,000	—
収入率	対予算現額 134.25	対調定額 108.98	25.27	—
	対調定額 100.00	対調定額 100.00	0.00	—

第 4 款 配当割交付金

本年度の収入済額は 39,121,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	44,000,000	40,000,000	4,000,000	10.00
調定額	39,121,000	50,367,000	△ 11,246,000	△ 22.33
収入済額	39,121,000	50,367,000	△ 11,246,000	△ 22.33
予算現額と収入済額との比較	△ 4,879,000	10,367,000	△ 15,246,000	—
収入率	対予算現額 88.91	対調定額 125.92	△ 37.01	—
	対調定額 100.00	対調定額 100.00	0.00	—

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は 28,691,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	28,000,000	33,000,000	△ 5,000,000	△ 15.15
調定額	28,691,000	47,654,000	△ 18,963,000	△ 39.79
収入済額	28,691,000	47,654,000	△ 18,963,000	△ 39.79
予算現額と収入済額との比較	691,000	14,654,000	△ 13,963,000	—
収入率	対予算現額 102.47	対調定額 144.41	△ 41.94	—
	対調定額 100.00	対調定額 100.00	0.00	—

第6款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,161,425,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.4%である。

(単位:円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		1,140,000,000	1,117,000,000	23,000,000	2.06
調定額		1,161,425,000	1,132,226,000	29,199,000	2.58
収入済額		1,161,425,000	1,132,226,000	29,199,000	2.58
予算現額と収入済額との比較		21,425,000	15,226,000	6,199,000	—
収入率	対予算現額	101.88	101.36	0.52	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第7款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は69,695,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

(単位:円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		50,000,000	40,000,000	10,000,000	25.00
調定額		69,695,000	60,980,000	8,715,000	14.29
収入済額		69,695,000	60,980,000	8,715,000	14.29
予算現額と収入済額との比較		19,695,000	20,980,000	△1,285,000	—
収入率	対予算現額	139.39	152.45	△13.06	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 地方特例交付金

本年度の収入済額は34,180,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位:円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		34,180,000	28,130,000	6,050,000	21.51
調定額		34,180,000	28,130,000	6,050,000	21.51
収入済額		34,180,000	28,130,000	6,050,000	21.51
予算現額と収入済額との比較		0	0	0	—
収入率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第9款 地方交付税

本年度の収入済額は5,315,156,000円で、歳入総額に占める構成比率は19.9%である。

(単位:円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		5,245,955,000	5,588,104,000	△342,149,000	△6.12
調定額		5,315,156,000	5,647,564,000	△332,408,000	△5.89
収入済額		5,315,156,000	5,647,564,000	△332,408,000	△5.89
予算現額と収入済額との比較		69,201,000	59,460,000	9,741,000	—
収入率	対予算現額	101.32	101.06	0.26	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 8,251,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.0%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,000,000	11,000,000	0	—
調 定 額	8,251,000	9,759,000	△ 1,508,000	△ 15.45
取 入 済 額	8,251,000	9,759,000	△ 1,508,000	△ 15.45
予算現額と収入済額との比較	△ 2,749,000	△ 1,241,000	△ 1,508,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	75.01	88.72	△ 13.71
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 275,240,638円で、歳入総額に占める構成比率は 1.0%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金等で前年度と比較して 994,000円(10.57%)の減である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	301,663,000	290,110,000	11,553,000	3.98
調 定 額	283,647,838	288,134,609	△ 4,486,771	△ 1.56
取 入 済 額	275,240,638	278,733,409	△ 3,492,771	△ 1.25
取 入 未 済 額	8,407,200	9,401,200	△ 994,000	△ 10.57
予算現額と収入済額との比較	△ 26,422,362	△ 11,376,591	△ 15,045,771	—
収 入 率	対 予 算 現 額	91.24	96.08	△ 4.84
	対 調 定 額	97.04	96.74	0.30

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 419,323,932円で、歳入総額に占める構成比率は 1.6%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 140,882,856円、清掃手数料 1,067,071円である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれたい。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	420,059,000	409,438,000	10,621,000	2.59
調 定 額	561,676,219	561,922,536	△ 246,317	△ 0.04
取 入 済 額	419,323,932	421,751,854	△ 2,427,922	△ 0.58
取 入 未 済 額	142,352,287	140,170,682	2,181,605	1.56
予算現額と収入済額との比較	△ 735,068	12,313,854	△ 13,048,922	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.83	103.01	△ 3.18
	対 調 定 額	74.66	75.06	△ 0.40

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 2,7001,181,893円で、歳入総額に占める構成比率は 10.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,254,242,000	2,883,983,000	370,259,000	12.84
調 定 額	2,700,181,893	2,626,452,212	73,729,681	2.81
取 入 済 額	2,700,181,893	2,626,452,212	73,729,681	2.81
予算現額と収入済額との比較	△ 554,060,107	△ 257,530,788	△ 296,529,319	—
収 入 率	対 予 算 現 額	82.97	91.07	△ 8.10
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 14 款 県 支 出 金

本年度の収入済額は 1,955,308,510円で、歳入総額に占める構成比率は 7.3%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,152,178,000	2,201,190,000	△ 49,012,000	△ 2.23
調 定 額	1,955,308,510	1,771,654,672	183,653,838	10.37
收 入 济 額	1,955,308,510	1,771,654,672	183,653,838	10.37
予算現額と収入済額との比較	△ 196,869,490	△ 429,535,328	232,665,838	—
取 入 率	対 予 算 現 額	90.85	80.49	10.36
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 15 款 財 産 収 入

本年度の収入済額は 118,073,919円で、歳入総額に占める構成比率は 0.4%である。

収入未済は、土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	72,985,000	90,821,000	△ 17,836,000	△ 19.64
調 定 額	118,178,601	73,711,742	44,466,859	60.33
收 入 济 額	118,073,919	73,596,560	44,477,359	60.43
收 入 未 済 額	104,682	115,182	△ 10,500	△ 9.12
予算現額と収入済額との比較	45,088,919	△ 17,224,440	62,313,359	—
取 入 率	対 予 算 現 額	161.78	81.03	80.75
	対 調 定 額	99.91	99.84	0.07

第 16 款 寄 附 金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金 187,192,067円、文化振興基金造成事業費寄附金 2,200,000円等で、歳入総額に占める構成比率は 0.7%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	199,252,000	63,251,000	136,001,000	215.02
調 定 額	196,542,067	52,369,000	144,173,067	275.30
收 入 济 額	196,542,067	52,369,000	144,173,067	275.30
予算現額と収入済額との比較	△ 2,709,933	△ 10,882,000	8,172,067	—
取 入 率	対 予 算 現 額	98.64	82.80	15.84
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 17 款 繰 入 金

本年度の収入済額は 1,214,432,836円で、歳入総額に占める構成比率は 4.5%である。

内訳は、財政調整基金繰入金 900,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金 47,800,000円、合併振興基金繰入金 149,000,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,772,271,000	1,621,745,000	150,526,000	9.28
調 定 額	1,214,432,836	873,397,962	341,034,874	39.05
收 入 济 額	1,214,432,836	873,397,962	341,034,874	39.05
予算現額と収入済額との比較	△ 557,838,164	△ 748,347,038	190,508,874	—
取 入 率	対 予 算 現 額	68.52	53.86	14.66
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰 越 金

本年度の収入済額は 481,065,446円で、歳入総額に占める構成比率は 1.8%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	481,064,820	392,020,000	89,044,820	22.71
調 定 額	481,065,446	392,020,072	89,045,374	22.71
収 入 済 額	481,065,446	392,020,072	89,045,374	22.71
予算現額と収入済額との比較	626	72	554	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.00	100.00	0.00
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 19 款 諸 収 入

本年度の収入済額は 761,949,371円で、歳入総額に占める構成比率は 2.9%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 188,648,480円、災害援護資金貸付金元利収入 726,399円、民生費雑入 11,519,741円等である。

不納欠損額 724,556円は、民生費雑入と土木費雑入である。収入未済額については、前年度より 3.09%増加している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	750,368,000	530,930,000	219,438,000	41.33
調 定 額	963,561,308	724,818,248	238,743,060	32.94
収 入 済 額	761,949,371	529,769,114	232,180,257	43.83
不 納 欠 損 額	724,556	191,938	532,618	277.49
収 入 未 済 額	200,887,381	194,857,196	6,030,185	3.09
予算現額と収入済額との比較	11,581,371	△ 1,160,886	12,742,257	—
収 入 率	対 予 算 現 額	101.54	99.78	1.76
	対 調 定 額	79.08	73.09	5.99

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 2,542,900,000円で、歳入総額に占める構成比率は 9.5%である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,942,500,000	2,826,600,000	115,900,000	4.10
調 定 額	2,542,900,000	2,373,600,000	169,300,000	7.13
収 入 済 額	2,542,900,000	2,373,600,000	169,300,000	7.13
予算現額と収入済額との比較	△ 399,600,000	△ 453,000,000	53,400,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	86.42	83.97	2.45
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 27,904,039,820円、支出済額 25,600,681,313円、翌年度繰越額 541,078,000円、不用額 1,762,280,507円である。

支出済額は、前年度に比べ 927,253,517円 (3.76%) 増加している。予算現額に対する執行率は 91.75%で、前年度の 90.70%に比べ 1.05ポイント増加している。

支出済額のうち民生費が 8,490,525,310円で全体の 33.2%を占め、前年度より 108,035,542円 (1.26%) 減少している。また、農林水産業費は、1,634,235,970円で全体の 6.4%を占め、242,886,323円 (17.46%) 増加している。次に、教育費は、3,492,754,409円で全体の13.6%を占め、前年度と比べ 377,841,530円 (12.13%) 増加している。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると 1.26% 増加で、内訳は扶助費が 1.06% 減少し、人件費が 2.02%、公債費は 4.00% 増加している。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度に比べると 17.82% 増加した。

その他の経費は前年度に比べると 1.94% 増加で、その内訳は物件費 1.00%、補助費等 2.15%、積立金 167.66% 増加し、維持補修費が 6.58%、繰出金 0.09% 減少した。

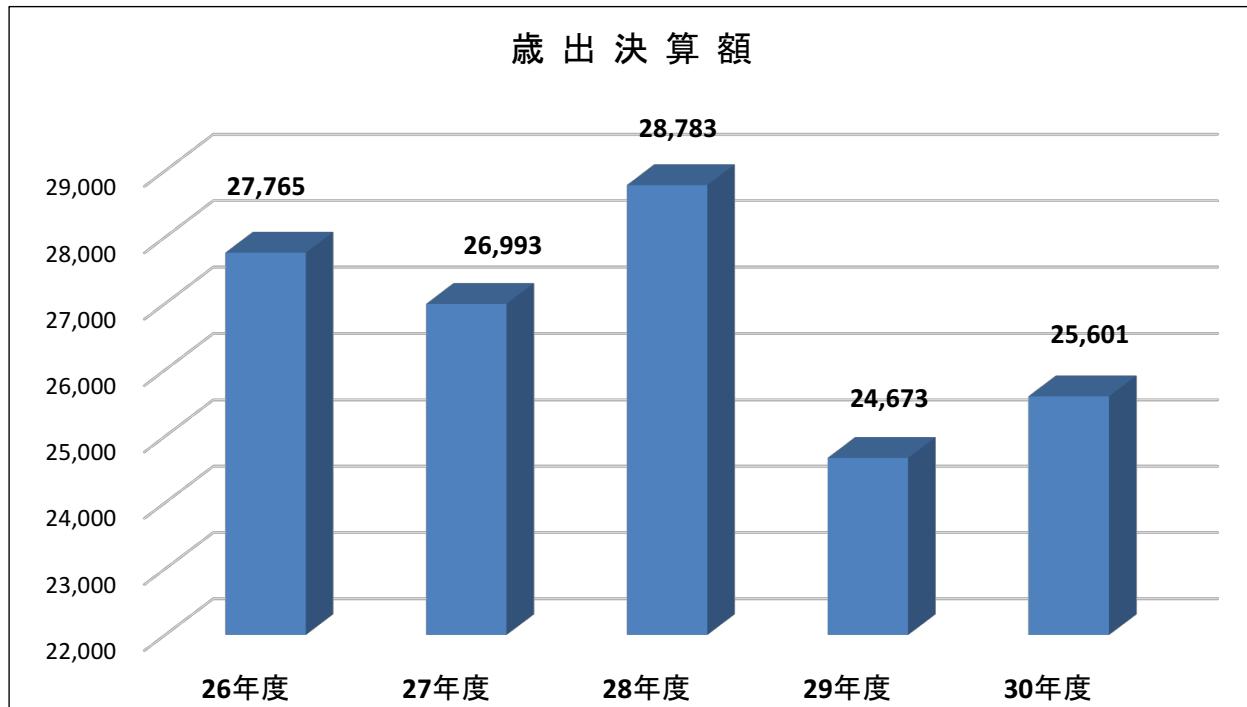
支出全体の構成比率は、義務的経費が 44.9%、投資的経費が 14.1% であり、その他の経費は 41.0% である。

款別支出済額前年度比較表

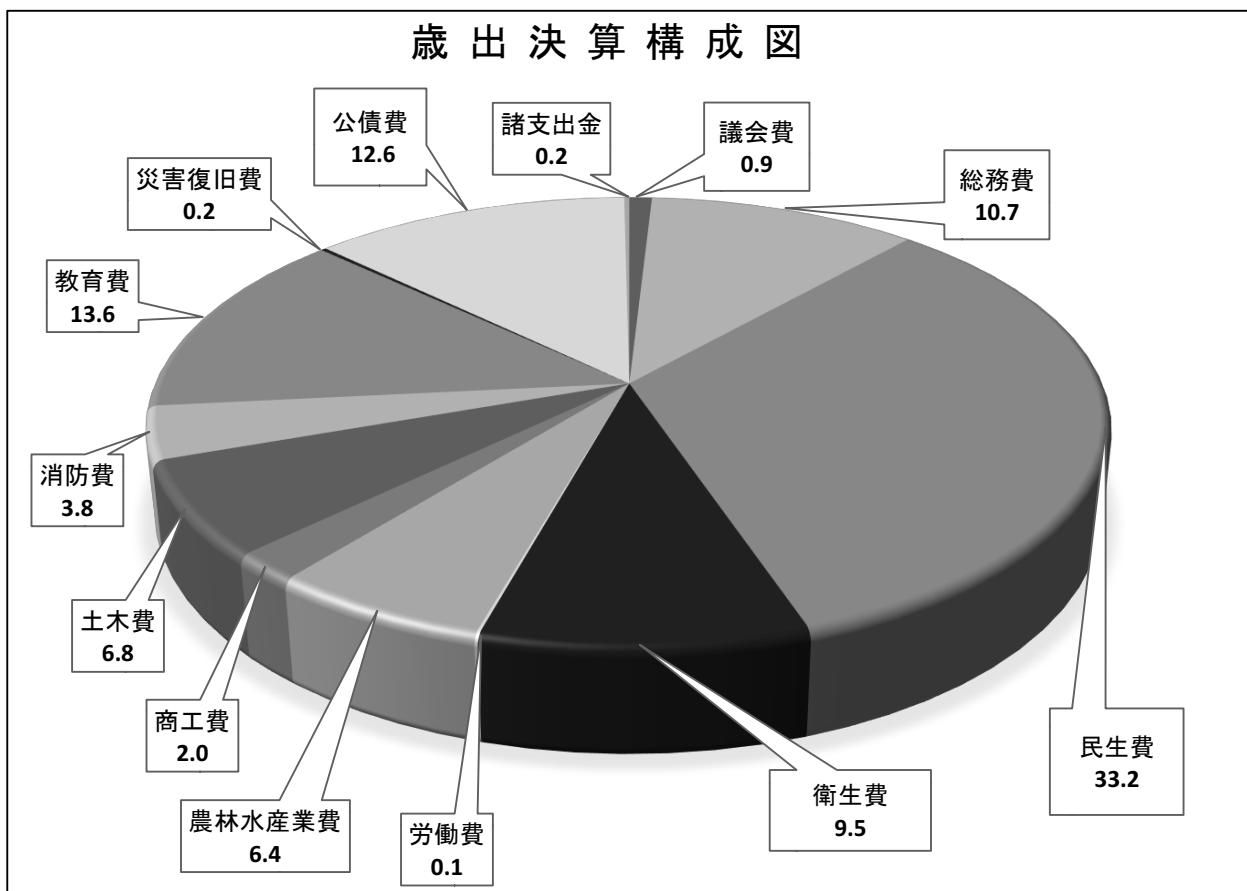
(単位:円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	233,107,900	0.9	234,148,122	1.0	△ 1,040,222	△ 0.44
2 総務費	2,731,969,458	10.7	2,391,104,450	9.7	340,865,008	14.26
3 民生費	8,490,525,310	33.2	8,598,560,852	34.9	△ 108,035,542	△ 1.26
4 衛生費	2,433,447,559	9.5	2,397,407,826	9.7	36,039,733	1.50
5 労働費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	1,634,235,970	6.4	1,391,349,647	5.6	242,886,323	17.46
7 商工費	505,970,207	2.0	571,896,122	2.3	△ 65,925,915	△ 11.53
8 土木費	1,740,902,108	6.8	1,606,317,489	6.5	134,584,619	8.38
9 消防費	979,265,022	3.8	1,184,466,275	4.8	△ 205,201,253	△ 17.32
10 教育費	3,492,754,409	13.6	3,114,912,879	12.6	377,841,530	12.13
11 災害復旧費	50,768,640	0.2	5,388,840	0.0	45,379,800	842.11
12 公債費	3,217,734,730	12.6	3,093,875,294	12.6	123,859,436	4.00
13 諸支出金	60,000,000	0.2	54,000,000	0.2	6,000,000	11.11
合計	25,600,681,313	100.0	24,673,427,796	100.0	927,253,517	3.76

(単位 百万円)



(%)



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	3,540,800	13.8	3,470,621	14.1	70,179	2.02
	扶助費	4,731,813	18.5	4,782,747	19.4	△ 50,934	△ 1.06
	公債費	3,217,735	12.6	3,093,875	12.5	123,860	4.00
	小計	11,490,348	44.9	11,347,243	46.0	143,105	1.26
投資的経費	普通建設事業費	3,564,608	13.9	3,025,596	12.3	539,012	17.82
	災害復旧事業費	50,651	0.2	5,389	0.0	45,262	839.90
	小計	3,615,259	14.1	3,030,985	12.3	584,274	19.28
その他の経費	物件費	3,939,335	15.4	3,900,347	15.8	38,988	1.00
	維持補修費	248,384	1.0	265,877	1.1	△ 17,493	△ 6.58
	補助費等	2,579,063	10.1	2,524,860	10.2	54,203	2.15
	積立金	203,119	0.8	75,886	0.3	127,233	167.66
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	280,500	1.1	280,500	1.1	0	0.00
	繰出金	3,244,673	12.6	3,247,730	13.2	△ 3,057	△ 0.09
	小計	10,495,074	41.0	10,295,200	41.7	199,874	1.94
合計		25,600,681	100.0	24,673,428	100.0	927,253	3.76

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

議会費の支出済額は 233,107,900円で、予算の執行率は 97.24%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.9%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	239,735,000	240,887,000	△ 1,152,000	△ 0.48
支 出 済 額	233,107,900	234,148,122	△ 1,040,222	△ 0.44
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,627,100	6,738,878	△ 111,778	△ 1.66
執 行 率	97.24	97.20	0.03	—

第 2 款 総 務 費

総務費の支出済額は 2,731,969,458円で、予算執行率は 93.25%であり、歳出総額に占める構成比率は 10.7%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、基幹ネットワーク運営管理費 25,881,350円、内部情報システム運営管理費 73,979,409円、三觀広域負担金(電算センター) 78,462,000円、ふるさと納税推進事業 92,408,912円、のりあいバス運行事業 52,435,295円、自治会活動支援事業 35,220,482円、交通安全施設整備事業 15,976,440円、地籍調査事業34,626,391円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 3,714,724円、がんばれ観音寺応援基金積立金 187,282,108円等である。

徴税費では、固定資産評価データ異動更新事業 18,576,000円、賦課徴収費(納税) 26,574,843円が主なものである。

選挙費では、知事選挙費 24,144,311円と県議会議員選挙費 6,820,477円が主なものである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,929,843,000	2,601,363,000	328,480,000	12.63
支 出 済 額	2,731,969,458	2,391,104,450	340,865,008	14.26
翌年度繰越額	0	20,259,000	△ 20,259,000	△ 100.00
不 用 額	197,873,542	189,999,550	7,873,992	4.14
執 行 率	93.25	91.92	1.33	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は8,490,525,310円で、予算の執行率は89.94%であり、歳出総額に占める構成比率は33.2%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業756,252,751円、後期高齢者医療費810,504,000円、児童手当事業918,523,619円、保育所運営事業333,985,984円、民間保育施設運営補助事業1,049,789,230円、生活保護扶助費427,943,115円。繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金700,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金272,958,347円、介護保険事業特別会計繰出金835,006,817円等である。

翌年度繰越額は、児童福祉施設費216,600,000円、社会福祉総務費4,462,000円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	9,439,946,000	9,334,980,000	104,966,000	1.12
支出済額	8,490,525,310	8,598,560,852	△ 108,035,542	△ 1.26
翌年度繰越額	221,062,000	10,571,000	210,491,000	1991.21
不 用 額	728,358,690	725,848,148	2,510,542	0.35
執 行 率	89.94	92.11	△ 2.17	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,433,477,559円で、予算の執行率は94.95%であり、歳出総額に占める構成比率は9.5%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金619,909,000円、予防接種事業168,155,756円、がん検診事業57,259,785円、浄化槽設置整備事業74,086,481円、一般廃棄物収集運搬委託事業86,972,400円、一般廃棄物処理委託事業320,292,240円、し尿処理施設維持管理費200,371,150円、し尿収集運搬委託事業65,093,868円等である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,562,883,000	2,592,164,000	△ 29,281,000	△ 1.13
支出済額	2,433,477,559	2,397,407,826	36,069,733	1.50
翌年度繰越額	12,010,000	0	12,010,000	—
不 用 額	117,425,441	194,756,174	△ 77,330,733	△ 39.71
執 行 率	94.95	92.49	2.46	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	30,000,000	30,000,000	0	—
支出済額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,634,235,970円で、予算の執行率は87.44%であり、歳出総額に占める構成比率は6.4%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、新規就農総合支援事業44,019,659円、產地パワーアップ事業(繰)221,712,000円、単独県費補助土地改良事業48,090,700円、県営地域ため池総合整備事業23,130,846円、多面的機能支払制度事業168,277,620円、常磐地区排水対策事業224,977,707円、伊吹地域漁港整備事業(特定)260,119,760円、農業集落排水事業特別会計繰出金30,000,000円等である。

翌年度繰越額は、農地費75,000,000円、林業費4,467,000円、水産業費73,443,000円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	1,869,080,820	1,956,195,000	△87,114,180	△4.45
支出済額	1,634,235,970	1,391,349,647	242,886,323	17.46
翌年度繰越額	152,910,000	421,693,820	△268,783,820	△63.74
不 用 額	81,934,850	143,151,533	△61,216,683	△42.76
執 行 率	87.44	71.13	16.31	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は505,970,207円で、予算の執行率は95.33%であり、歳出総額に占める構成比率は2.0%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業130,000,000円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業16,000,000円、公園施設管理費20,215,164円、地域振興イベント推進事業16,355,552円、観光協会育成事業12,825,000円等である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	530,759,000	619,594,000	△88,835,000	△14.34
支出済額	505,970,207	571,896,122	△65,925,915	△11.53
翌年度繰越額	0	1,703,000	△1,703,000	皆増
不 用 額	24,788,793	45,994,878	△21,206,085	△46.11
執 行 率	95.33	92.30	3.03	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は1,740,902,108円で、予算の執行率は84.74%であり、歳出総額に占める構成比率は6.8%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、公共下水道事業特別会計繰出金540,000,000円、市道維持補修事業77,789,265円、市道舗装新設事業52,721,820円、道路改築事業(社会資本)85,309,253円、県単道路改築事業30,683,399円、市道改築事業39,417,712円、橋りょう補修・更新事業64,630,440円、港湾施設長寿命化対策事業(社会資本)46,536,120円、中央七間橋線改築事業(七間橋工区)100,680,600円等である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費31,583,000円、道路新設改良費27,725,000円、港湾費18,252,000円、都市計画費8,809,000円、橋りょう維持費3,858,000円、河川費19,500,000円、街路事業費8,571,000円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,054,287,000	1,782,192,000	272,095,000	15.27
支出済額	1,740,902,108	1,606,317,489	134,584,619	8.38
翌年度繰越額	78,144,000	49,555,000	28,589,000	57.69
不 用 額	235,240,892	126,319,511	108,921,381	86.23
執 行 率	84.74	90.13	△ 5.39	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は979,265,022円で、予算の執行率は97.90%であり、歳出総額に占める構成比率は3.8%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、三觀広域負担金(常備消防)702,840,168円、非常備消防費85,242,914円、消防屯所建設事業46,806,060円、消防ポンプ車整備事業19,908,803円、同報系デジタル無線整備事業11,264,400円、防災行政無線維持管理費19,507,141円等である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	1,000,260,000	1,253,399,000	△ 253,139,000	△ 20.20
支出済額	979,265,022	1,184,466,275	△ 205,201,253	△ 17.32
翌年度繰越額	0	2,949,000	△ 2,949,000	100.00
不 用 額	20,994,978	65,983,725	△ 44,988,747	△ 68.18
執 行 率	97.90	94.50	3.40	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は3,492,754,409円で、予算の執行率は91.75%であり、歳出総額に占める構成比率は13.6%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、小学校施設維持管理費105,022,252円、中学校施設維持管理費62,866,018円、観音寺中央幼稚園建設事業920,373,832円、市民会館維持管理費100,191,984円、東公民館建設事業54,049,240円、運動公園施設設備改修事業74,571,870円、学校給食センター施設維持管理費119,962,402円等である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費27,720,000円、中学校費の学校管理費27,280,000円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	3,806,897,000	3,514,904,000	291,993,000	8.31
支出済額	3,492,754,409	3,114,912,879	377,841,530	12.13
翌年度繰越額	55,000,000	108,646,000	△ 53,646,000	△ 49.38
不 用 額	259,142,591	291,345,121	△ 32,202,530	△ 11.05
執 行 率	91.75	88.62	3.13	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 50,768,640円で、予算の執行率は 59.07%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.2%となっている。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費 21,952,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,940,000	19,406,000	66,534,000	342.85
支 出 済 額	50,768,640	5,388,840	45,379,800	842.11
翌 年 度 繰 越 額	21,952,000	9,759,000	12,193,000	124.94
不 用 額	13,219,360	4,258,160	8,961,200	210.45
執 行 率	59.07	27.77	31.30	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,217,734,730円で、予算の執行率は 99.42%であり、歳出総額に占める構成比率は 12.6%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,236,575,000	3,140,659,000	95,916,000	3.05
支 出 済 額	3,217,734,730	3,093,875,294	123,859,436	4.00
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,840,270	46,783,706	△ 27,943,436	△ 59.73
執 行 率	99.42	98.51	0.91	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 60,000,000円で、予算の執行率は 88.58%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.2%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,737,000	67,748,000	△ 11,000	△ 0.02
支 出 済 額	60,000,000	54,000,000	6,000,000	11.11
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,737,000	13,748,000	△ 6,011,000	△ 43.72
執 行 率	88.58	79.71	8.87	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000円に 38,685,000円の補正を行い、他科目への充用が 18,588,000円で、充用後の予算現額 500,097,000円は全額不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	一般管理費	55,000
	選挙費	知事選挙費	96,000
		県議会議員選挙費	52,000
民生費	監査委員費	監査委員費	2,000
	社会福祉費	国民年金費	1,026,000
	児童福祉費	児童福祉施設費	1,076,000
消防費	災害救助費	災害救助費	62,000
	消防費	災害対策費	9,242,000
	教育費	保健体育費	1,577,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧費	2,703,000
		農地災害復旧費	1,736,000
	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	844,000
		公園施設災害復旧事業	117,000

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 106,833,000円、調定額 111,104,403円、収入済額 111,104,403円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 104.00 %である。

収入済額の主なものは、事業収入の 92,271,501円であるが、前年度の 96,115,830円に比べ 3,844,329円 (4.00 %) の減少で、場外発売所貸付収入等である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	106,833,000	157,070,000	△ 50,237,000	△ 31.98
調定額(A)	111,104,403	112,186,165	△ 1,081,762	△ 0.96
収入済額(B)	111,104,403	112,186,165	△ 1,081,762	△ 0.96
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	4,271,403	△ 44,883,835	49,155,238	—
収入率	対予算現額 104.00	対平成29年度 71.42	32.57	—
	対調定額 100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収入済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 事 業 収 入	92,271,501	96,115,830	△ 3,844,329	△ 4.00
2 繰 入 金	0	0	0	—
3 繰 越 金	18,832,902	16,070,335	2,762,567	17.19
歳 入 合 計	111,104,403	112,186,165	△ 1,081,762	△ 0.96

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 106,833,000円に対し、支出済額 78,138,915円、翌年度繰越額は4,356,000円、不用額 24,338,085円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 73.14%の執行率である。

支出済額の内訳は、基金費 60,634,936円、事業費 17,503,979円である。

また、不用額の主なものは、事業費の総務管理費 13,763,021円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	106,833,000	157,070,000	△ 50,237,000	△ 31.98
支 出 済 額	78,138,915	93,353,263	△ 15,214,348	△ 16.30
翌 年 度 繰 越 額	4,356,000	0	4,356,000	皆増
不 用 額	24,338,085	63,716,737	△ 39,378,652	△ 61.80
執 行 率	73.14	59.43	13.71	—
歳 入 歳 出 差 引 額	32,965,488	18,832,902	14,132,586	75.04

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 事 業 費	17,503,979	42,802,368	△ 25,298,389	△ 59.11
3 基 金 費	60,634,936	50,550,895	10,084,041	19.95
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	78,138,915	93,353,263	△ 15,214,348	△ 16.30

(3) 決算収支

平成30年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額 111,104,403円、歳出総額 78,138,915円で、歳入歳出差引残額 32,965,488円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は 4,356,000円であり、実質収支額は28,609,488円の黒字決算である。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

平成30年度より県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり県単位化となった。そのため歳入等においての前年度比較は、単純に判断はできないが、下記のとおりである。

歳入決算状況は、予算現額 7,976,987,000円、調定額 8,097,725,535円、収入済額 7,652,635,697円、不納欠損額 32,806,700円、収入未済額 412,283,138円となっている。

収入済額 7,652,635,697円の予算現額に対する収入率は 95.93%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 5,596,024,054円と療養給付費等交付金 28,838,019円、国民健康保険税 1,286,797,929円等である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、1,244,800円減少し 32,806,700円である。

収入未済額のうち 412,092,379円は国民健康保険税で、前年度の 422,225,808円に比べ 10,133,429円減少している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	7,976,987,000	8,801,632,000	△ 824,645,000	△ 9.37
調定額(A)	8,097,725,535	9,110,494,030	△ 1,012,768,495	△ 11.12
収入済額(B)	7,652,635,697	8,649,874,513	△ 997,238,816	△ 11.53
不納欠損額(C)	32,806,700	34,051,500	△ 1,244,800	△ 3.66
収入未済額(A)-(B)-(C)	412,283,138	426,568,017	△ 14,284,879	△ 3.35
予算現額と収入済額との比較	△ 324,351,303	△ 151,757,487	△ 172,593,816	—
収入率 対 予算現額	95.93	98.28	0.90	—
収入率 対 調定額	94.50	94.94	0.03	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収入済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 国民健康保険税	1,286,797,929	1,351,127,945	△ 64,330,016	△ 4.76
2 使用料及び手数料	380,350	351,100	29,250	8.33
3 国庫支出金		1,723,253,992	△ 1,723,253,992	皆減
4 県支出金	5,596,024,054	382,983,425	5,213,040,629	1,361.17
5 療養給付費等交付金	28,838,019	216,004,074	△ 187,166,055	△ 86.65
6 前期高齢者交付金		2,419,547,116	△ 2,419,547,116	皆減
7 共同事業交付金		1,878,678,274	△ 1,878,678,274	皆減
8 財産収入	17,823	14,011	3,812	27.21
9 繰入金	720,000,000	655,000,000	65,000,000	9.92
10 繰越金	58,870	90,316	△ 31,446	△ 34.82
11 諸収入	20,518,652	22,824,260	△ 2,305,608	△ 10.10
歳入合計	7,652,635,697	8,649,874,513	△ 997,238,816	△ 11.53

(2) 岁 出

歳出決算状況は、予算現額 7,976,987,000円に対し、支出済額 7,648,589,666円、翌年度繰越額は皆無、不用額 328,397,334円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.88%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 4,687,707,561円、国民健康保険事業費納付金(※)のうち医療給付費分が 1,393,355,522円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 238,375,439円、高額療養費が 39,919,001円である。

(※)平成30年度から県が財政運営の責任主体となったため、医療給付費等の見込みを立てたうえで、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を納付しているものである。

(単位:円、%)

区分	平成30度	平成29度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,976,987,000	8,801,632,000	△ 824,645,000	△ 9.37
支 出 済 額	7,648,589,666	8,641,815,643	△ 993,225,977	△ 11.49
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	328,397,334	159,816,357	168,580,977	105.48
執 行 率	95.88	98.18	0.88	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,046,031	8,058,870	△ 4,012,839	△ 49.79

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	86,940,932	89,472,402	△ 2,531,470	△ 2.83
2 保 險 給 付 費	5,434,548,280	5,530,308,862	△ 95,760,582	△ 1.73
3 国民健康保険事業費納付金	1,867,289,844		1,867,289,844	皆増
後期高齢者支援金等		783,462,098	△ 783,462,098	皆減
前期高齢者納付金等		2,884,148	△ 2,884,148	皆減
老人保健拠出金		18,018	△ 18,018	皆減
介護納付金		289,352,656	△ 289,352,656	皆減
共同事業拠出金		1,757,293,469	△ 1,757,293,469	皆減
5 保 健 事 業 費	107,242,023	119,136,463	△ 11,894,440	△ 9.98
6 基 金 積 立 金	17,823	14,011	3,812	27.21
8 諸 支 出 金	125,550,764	39,873,516	85,677,248	214.87
9 繰 出 金	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000	△ 10.00
歳 出 合 計	7,648,589,666	8,641,815,643	△ 993,225,977	△ 11.49

(3) 決算収支

平成30年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 7,652,635,697円、歳出総額は 7,648,589,666円で、歳入歳出差引残高は 4,046,031円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 4,046,031円の黒字決算となつておらず、うち 4,000,000円を基金へ繰入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれたい。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 61,623,000円、調定額 53,530,413円、収入済額 53,530,413円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 53,530,413円の予算現額に対する収入率は 86.87%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 23,878,349円、繰入金では他会計繰入金 27,000,000円である。

使用料のうち診療収入が 20,791,129円で、前年度と比べると 218,828円増加し、国民健康保険事業特別会計繰入金は 3,000,000円減少している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増 減 率
予算現額	61,623,000	66,000,000	△ 4,377,000	△ 6.63
調定額(A)	53,530,413	57,351,716	△ 3,821,303	△ 6.66
収入済額(B)	53,530,413	57,351,716	△ 3,821,303	△ 6.66
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 8,092,587	△ 8,648,284	555,697	—
収入率 対 予 算 現 額	86.87	86.90	△ 0.03	—
収入率 対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増 減 率
1 使用料及び手数料	23,905,349	23,706,731	198,618	0.84
2 繰 入 金	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000	△ 10.00
3 繰 越 金	2,623,564	3,440,325	△ 816,761	△ 23.74
4 諸 収 入	1,500	204,660	△ 203,160	△ 99.27
歳 入 合 計	53,530,413	57,351,716	△ 3,821,303	△ 6.66

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 61,623,000円に対し、支出済額 51,946,176円、翌年度繰越額は皆無、不用額 9,676,824円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 84.30%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費 36,364,668円、総務費の施設管理費 15,581,508円である。

また、不用額の主なものは、医業費 3,866,332円、総務費の施設管理費 3,880,492円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	61,623,000	66,000,000	△ 4,377,000	△ 6.63
支 出 済 額	51,946,176	54,728,152	△ 2,781,976	△ 5.08
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,676,824	11,271,848	△ 1,595,024	△ 14.15
執 行 率	84.30	82.92	11.32	—
歳 入 歳 出 差 引 額	1,584,237	2,623,564	△ 1,039,327	△ 39.62

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	15,581,508	17,331,246	△ 1,749,738	△ 10.10
2 医 業 費	36,364,668	37,396,906	△ 1,032,238	△ 2.76
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	51,946,176	54,728,152	△ 2,781,976	△ 5.08

(3) 決算収支

平成30年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 53,530,413円、歳出総額は 51,946,176円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 1,584,237円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 887,445,000円、調定額 886,041,747円、収入済額 881,577,847円、不納欠損額 925,700円、収入未済額 3,538,200円となっている。

収入済額 881,577,847円の予算現額に対する収入率は 99.34%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 602,181,600円、繰入金の一般会計繰入金 272,958,347円等である。前年度に比べ保険料が 1.12%増加している。

収入未済額 3,538,200円と不納欠損額 925,700円は、後期高齢者医療保険料である。ともに増加している。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	887,445,000	909,026,000	△ 21,581,000	△ 2.37
調定額(A)	886,041,747	893,983,201	△ 7,941,454	△ 0.89
収入済額(B)	881,577,847	890,661,901	△ 9,084,054	△ 1.02
不納欠損額(C)	925,700	561,700	364,000	64.80
収入未済額(A)-(B)-(C)	3,538,200	2,759,600	778,600	28.21
予算現額と収入済額との比較	△ 5,867,153	△ 18,364,099	12,496,946	—
収入率 対 予 算 現 額	99.34	97.98	1.36	—
対 調 定 額	99.50	99.63	△ 0.13	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	602,181,600	595,532,300	6,649,300	1.12
2 使用料及び手数料	52,600	55,900	△ 3,300	△ 5.90
3 繰 入 金	272,958,347	280,623,101	△ 7,664,754	△ 2.73
4 繰 越 金	687,500	13,387,900	△ 12,700,400	△ 94.86
5 諸 収 入	982,800	1,062,700	△ 79,900	△ 7.52
6 国 庫 支 出 金	4,715,000	0	4,715,000	皆増
歳 入 合 計	881,577,847	890,661,901	△ 9,084,054	△ 1.02

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 887,445,000円に対し、支出済額 878,223,247円、翌年度繰越額は皆無、不用額 9,221,753円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.96%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 831,019,332円であり、前年度より 8,744,848円 減少している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,656,668円であり、前年度より減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	887,445,000	909,026,000	△ 21,581,000	△ 2.37
支 出 済 額	878,223,247	889,974,401	△ 11,751,154	△ 1.32
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,221,753	19,051,599	△ 9,829,846	△ 51.60
執 行 率	98.96	97.90	△ 1.68	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,354,600	687,500	2,667,100	387.94

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 渏	増 減 率
1 総 務 費	47,203,915	50,210,221	△ 3,006,306	△ 5.99
2 後期高齢者医療広域連合納付金	831,019,332	839,764,180	△ 8,744,848	△ 1.04
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	878,223,247	889,974,401	△ 11,751,154	△ 1.32

(3) 決算収支

平成30年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 881,577,847円、歳出総額は 878,223,247円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 3,354,600円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 5,815,592,000円、調定額 5,783,658,913円、収入済額 5,754,674,313円 不納欠損額 9,065,800円、収入未済額 19,918,800円となっている。

収入済額 5,754,674,313円の予算現額に対する収入率は 98.95%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,460,544,075円、介護保険料 1,253,310,800円 国庫支出金のうち国庫負担金 901,264,044円である。

前年度に比べると、介護保険料、国庫支出金が増加し、支払基金交付金、繰入金が減少している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 35,600円増加し 9,065,800円である。また、収入未済額は 215,500円減少し、19,918,800円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予算現額	5,815,592,000	5,884,326,000	△ 68,734,000	△ 1.17
調定額(A)	5,783,658,913	5,825,906,724	△ 42,247,811	△ 0.73
収入済額(B)	5,754,674,313	5,796,742,224	△ 42,067,911	△ 0.73
不納欠損額(C)	9,065,800	9,030,200	35,600	0.39
収入未済額(A)-(B)-(C)	19,918,800	20,134,300	△ 215,500	△ 1.07
予算現額と収入済額との比較	△ 60,917,687	△ 87,583,776	26,666,089	—
収入率	対予算現額	98.95	98.51	0.44
	対調定期額	99.50	99.50	△ 0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 保 險 料	1,253,310,800	1,159,713,700	93,597,100	8.07
3 使用料及び手数料	186,400	72,000	114,400	158.89
4 国 庫 支 出 金	1,329,741,940	1,286,722,921	43,019,019	3.34
5 支 払 基 金 交 付 金	1,460,544,075	1,486,230,000	△ 25,685,925	△ 1.73
6 県 支 出 金	820,027,717	819,496,032	531,685	0.06
8 財 産 収 入	286,024	448,008	△ 161,984	△ 36.16
10 繰 入 金	835,006,817	952,841,032	△ 117,834,215	△ 12.37
11 繰 越 金	49,564,826	86,488,105	△ 36,923,279	△ 42.69
13 諸 収 入	6,005,714	4,730,426	1,275,288	26.96
歳 入 合 計	5,754,674,313	5,796,742,224	△ 42,067,911	△ 0.73

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,815,592,000円に対し、支出済額 5,567,081,268円、翌年度繰越額は皆無、不用額 248,510,732円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.73%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,660,893,766円及び介護予防サービス等諸費 142,861,022円、特定入所者介護サービス等費 207,900,055円である。

前年度に比べると、保険給付費が 24,517,280円（0.48%）減少し、地域支援事業費が 19,621,400円（7.98%）増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の 98,510,234円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,815,592,000	5,884,326,000	△ 68,734,000	△ 1.17
支 出 済 額	5,567,081,268	5,696,177,398	△ 129,096,130	△ 2.27
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	248,510,732	188,148,602	60,362,130	32.08
執 行 率	95.73	96.80	△ 1.08	—
歳 入 歳 出 差 引 額	187,593,045	100,564,826	87,028,219	86.54

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
1 総 務 費	140,327,466	172,331,349	△ 32,003,883	△ 18.57
2 保 険 給 付 費	5,120,713,691	5,145,230,971	△ 24,517,280	△ 0.48
5 地 域 支 援 事 業 費	265,549,057	245,927,657	19,621,400	7.98
6 基 金 積 立 金	286,024	448,008	△ 161,984	△ 36.16
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	40,205,030	132,239,413	△ 92,034,383	△ 69.60
10 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,567,081,268	5,696,177,398	△ 129,096,130	△ 2.27

(3) 決算収支

平成30年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,754,674,313円、歳出総額 5,567,081,268円で、歳入歳出差引残額は 187,593,045円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 187,593,045円の黒字決算となっており、100,000,000円は基金に繰入れている。

負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

平成30年度より新設の特別会計である。

歳入決算状況は、予算現額 36,964,000円、調定額 、収入済額ともに 33,902,952円、収入済額 33,902,952円の予算現額に対する収入率は 91.72%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入 21,842,600円、繰入金 12,038,657円 である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	36,964,000		36,964,000	皆増
調定額(A)	33,902,952		33,902,952	皆増
収入済額(B)	33,902,952		33,902,952	皆増
不納欠損額(C)	0		—	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0		—	—
予算現額と収入済額との比較	△ 3,061,048		△ 3,061,048	—
収入率 対予算現額	91.72		91.72	—
対調定期額	100.00		100.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収入済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 サービス収入	21,842,600		21,842,600	皆増
2 繰入金	12,038,657		12,038,657	皆増
3 繰越金	0		0	—
4 諸収入	21,695		21,695	皆増
歳入合計	33,902,952		33,902,952	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 36,964,000円に対し、支出済額 33,902,952円、翌年度繰越額は皆無、不用額 3,061,048円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 91.72%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費 25,123,242円及び介護予防事業費 8,779,710円である。

また、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の 1,689,758円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,964,000		36,964,000	皆増
支 出 済 額	33,902,952		33,902,952	皆増
翌 年 度 繰 越 額	0		0	—
不 用 額	3,061,048		3,061,048	皆増
執 行 率	91.72		91.72	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
1 総 务 費	25,123,242		25,123,242	皆増
2 事 業 費	8,779,710		8,779,710	皆増
3 予 備 費	0		0	—
歳 出 合 計	33,902,952		33,902,952	—

(3) 決算収支

平成30年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 33,902,952円、歳出総額 33,902,952円で、歳入歳出差引残額は 0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 0円である。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

7 航路事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 279,345,000円、調定額 274,378,547円、収入済額 274,378,547円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 274,378,547円の予算現額に対する収入率は 98.22%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 50,909,180円、繰入金の他会計繰入金 60,000,000円、繰越金 30,346,045円、市債 76,400,000である。

前年度に比べると、事業収入が 550,070円(1.07%)、県支出金 2,236,254円(12.12%)減少し、繰入金が 6,000,000円(11.11%)、国庫支出金 36,621,770円(1123.62%)、繰越金 3,197,881円(11.78%)、増加している。市債 76,400,000円(皆増)は新船建造事業である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	279,345,000	170,465,000	108,880,000	63.87
調定額(A)	274,378,547	154,915,156	119,463,391	77.12
収入済額(B)	274,378,547	154,915,156	119,463,391	77.12
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 4,966,453	△ 15,549,844	10,583,391	—
収入率 対 予 算 現 額	98.22	90.88	7.34	—
収入率 対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 事 業 収 入	50,909,180	51,459,250	△ 550,070	△ 1.07
2 国 庫 支 出 金	39,881,039	3,259,269	36,621,770	1123.62
3 県 支 出 金	16,215,475	18,451,729	△ 2,236,254	△ 12.12
4 繰 入 金	60,000,000	54,000,000	6,000,000	11.11
5 繰 越 金	30,346,045	27,148,164	3,197,881	11.78
6 諸 収 入	555,174	541,119	14,055	2.60
7 財 産 収 入	71,634	55,625	16,009	28.78
12 市 債	76,400,000	0	76,400,000	皆増
歳 入 合 計	274,378,547	154,915,156	119,463,391	77.12

(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 279,345,000円に対し、支出済額 244,417,108円、翌年度繰越額は皆無、不用額 34,927,892円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 87.50%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 243,242,070円のうち運航費が 117,662,285円、新船建造費 91,429,255円である。前年度に比べると、事業費は 119,847,997円(97.13%)増加している。主に新船建造事業である。

また、不用額の主なものは、事業費 13,798,930円である。

(単位:円、%)

区分	平成30度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	279,345,000	170,465,000	108,880,000	63.87
支出済額	244,417,108	124,569,111	119,847,997	96.21
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	34,927,892	45,895,889	△ 10,967,997	△ 23.90
執行率	87.50	73.08	14.42	—
歳入歳出差引額	29,961,439	30,346,045	△ 384,606	△ 1.27

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別区分	支出済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 事業費	243,242,070	123,394,073	119,847,997	97.13
2 公債費	1,175,038	1,175,038	0	—
4 予備費	0	0	0	—
歳出合計	244,417,108	124,569,111	119,847,997	96.21

(3) 決算収支

平成30年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 274,378,547円、歳出総額 244,417,108円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 29,961,439円の黒字決算である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

8 粟井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 7,071,000円、調定額 7,248,900円、収入済額 7,248,900円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 7,248,900円の予算現額に対する収入率は 102.52%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 7,236,534円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比	
			差引増減	増減率
予算現額	7,071,000	7,740,000	△ 669,000	△ 8.64
調定額(A)	7,248,900	7,919,279	△ 670,379	△ 8.47
収入済額(B)	7,248,900	7,919,279	△ 670,379	△ 8.47
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	177,900	179,279	△ 1,379	—
収入率 対予算現額	102.52	102.32	0.20	—
対調定期額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収入済額		前年対比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 県 支 出 金	0	0	0	—
2 財 産 収 入	0	0	0	—
3 繰 越 金	7,236,534	7,906,315	△ 669,781	△ 8.47
4 諸 収 入	12,366	12,964	△ 598	△ 4.61
歳 入 合 計	7,248,900	7,919,279	△ 670,379	△ 8.47

(2) 岁 出

歳出決算状況は、予算現額 7,071,000円に対し、支出済額 727,620円、翌年度繰越額は皆無、不用額 6,343,380円である。

支出済額は、予算現額に対し 10.29%の執行率である。

支出済額の 727,620円は、総務費である。

また、不用額の主なものは、総務管理費の273,380円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,071,000	7,740,000	△ 669,000	△ 8.64
支 出 済 額	727,620	682,745	44,875	6.57
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,343,380	7,057,255	△ 713,875	△ 10.12
執 行 率	10.29	8.82	1.47	—
歳 入 歳 出 差 引 額	6,521,280	7,236,534	△ 715,254	△ 9.88

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	727,620	682,745	44,875	6.57
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	727,620	682,745	44,875	6.57

(3) 決算収支

平成30年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 7,248,900円、歳出総額 727,620円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 6,521,280円の黒字決算となっている。

9 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 14,542,000円、調定額 14,868,817円、収入済額 14,868,817円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 14,868,817円の予算現額に対する収入率は 102.25%となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	14,542,000	14,684,000	△ 142,000	△ 0.97
調定額(A)	14,868,817	14,758,904	109,913	0.74
収入済額(B)	14,868,817	14,758,904	109,913	0.74
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	326,817	74,904	251,913	—
収入率 対 予 算 現 額	102.25	100.51	1.74	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 財 産 収 入	450,000	0	450,000	—
2 繰 越 金	14,396,044	14,735,569	△ 339,525	△ 2.30
3 諸 収 入	22,773	23,335	△ 562	△ 2.41
歳 入 合 計	14,868,817	14,758,904	109,913	0.74

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 14,542,000円に対し、支出済額 277,560円、翌年度繰越額は皆無、不用額は 14,264,440円である。

支出済額は、予算現額に対し 1.91%の執行率である。

支出済額 277,560円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 548,440円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 頓	14,542,000	14,684,000	△ 142,000	△ 0.97
支 出 済 頓	277,560	362,860	△ 85,300	△ 23.51
翌 年 度 繰 越 頓	0	0	0	—
不 用 額	14,264,440	14,321,140	△ 56,700	△ 0.40
執 行 率	1.91	2.47	△ 21.64	—
歳 入 歳 出 差 引 額	14,591,257	14,396,044	195,213	1.36

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
1 管 理 費	277,560	362,860	△ 85,300	△ 23.51
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	277,560	362,860	△ 85,300	△ 23.51

(3) 決算収支

平成30年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 14,868,817円、歳出総額 277,560円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 14,591,257円の黒字決算となっている。

10 公共下水道事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 1,779,641,000円、調定額 1,627,934,917円、収入済額 1,621,874,017円、不納欠損額 595,107円、収入未済額 5,465,793円となっている。

収入済額 1,621,874,017円の予算現額に対する収入率は 91.13%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 540,000,000円、市債 352,200,000円、使用料及び手数料のうち使用料 311,961,439円、国庫支出金の国庫補助金 99,050,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 8,100,800円増加し 311,961,439円となり、不納欠損額は89,162円減少し 595,107円となっている。

収入未済額も 828,615円減少し 5,465,793円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	1,779,641,000	1,844,599,000	△ 64,958,000	△ 3.52
調定額(A)	1,627,934,917	1,765,717,085	△ 137,782,168	△ 7.80
収入済額(B)	1,621,874,017	1,758,738,408	△ 136,864,391	△ 7.78
不納欠損額(C)	595,107	684,269	△ 89,162	△ 13.03
収入未済額(A)-(B)-(C)	5,465,793	6,294,408	△ 828,615	△ 13.16
予算現額と収入済額との比較	△ 157,766,983	△ 85,860,592	△ 71,906,391	—
収入率	対 予 算 現 額	91.13	95.35	△ 0.24
	対 調 定 額	99.63	99.60	0.15

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—
2 使 用 料 及 び 手 数 料	312,018,439	304,453,639	7,564,800	2.48
3 国 庫 支 出 金	99,050,000	173,046,000	△ 73,996,000	△ 42.76
4 県 支 出 金	30,000,000	30,000,000	0	0.00
5 繰 入 金	540,000,000	540,000,000	0	0.00
6 繰 越 金	287,982,087	265,720,059	22,262,028	8.38
7 諸 収 入	623,491	618,710	4,781	0.77
8 市 債 債	352,200,000	444,900,000	△ 92,700,000	△ 20.84
歳 入 合 計	1,621,874,017	1,758,738,408	△ 136,864,391	△ 7.78

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,779,641,000 円に対し、支出済額 1,340,814,413 円、翌年度繰越額 169,250,000円、不用額 269,576,587円である。

支出済額は、予算現額に対し 75.34%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 685,739,554円、施設費のうち施設整備費 336,127,228円である。

前年度に比べると、施設費が 107,543,725円減少している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が 13,574,772円、総務費のうち総務管理費 9,296,539円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,779,641,000	1,844,599,000	△ 64,958,000	△ 3.52
支 出 済 額	1,340,814,413	1,470,756,321	△ 129,941,908	△ 8.84
翌 年 度 繰 越 額	169,250,000	88,132,000	81,118,000	431.21
不 用 額	269,576,587	285,710,679	△ 16,134,092	△ 5.65
執 行 率	75.34	79.73	△ 4.39	—
歳 入 歳 出 差 引 額	281,059,604	287,982,087	△ 6,922,483	△ 2.40

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	76,289,488	88,477,345	△ 12,187,857	△ 13.78
2 施 設 費	578,785,371	686,329,096	△ 107,543,725	△ 15.67
3 公 債 費	685,739,554	695,949,880	△ 10,210,326	△ 1.47
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,340,814,413	1,470,756,321	△ 129,941,908	△ 8.84

(3) 決算収支

平成30年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,621,874,017円、歳出総額 1,340,814,413円で、歳入歳出差引残額が 281,059,604円となっている。本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は 31,660,000円であり、実質収支額は、249,399,604円の黒字決算となっている。

11 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 39,000,000円、調定額 41,792,558円、収入済額 41,323,058円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 469,500円となっている。

収入済額 41,323,058円の予算現額に対する収入率は 105.96%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 30,000,000円、使用料及び手数料の使用料 6,062,540円である。

前年度に比べると、使用料及び手数料が 815,750円(11.86%)減少している。

収入未済額 469,500円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	39,000,000	42,000,000	△ 3,000,000	△ 7.14
調定額(A)	41,792,558	45,553,626	△ 3,761,068	△ 8.26
収入済額(B)	41,323,058	45,186,566	△ 3,863,508	△ 8.55
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	469,500	367,060	102,440	27.91
予算現額と収入済額との比較	2,323,058	3,186,566	△ 863,508	—
収入率 対 予 算 現 額	105.96	107.59	△ 1.63	—
収入率 対 調 定 額	98.88	99.19	△ 0.32	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差 引 増 減	増 減 率
1 分担金及び負担金	51,420	0	51,420	—
2 使用料及び手数料	6,062,540	6,878,290	△ 815,750	△ 11.86
4 繰 入 金	30,000,000	30,000,000	0	0.00
5 繰 越 金	5,209,098	3,908,276	1,300,822	33.28
7 市 債	0	4,400,000	△ 4,400,000	△ 100.00
歳 入 合 計	41,323,058	45,186,566	△ 3,863,508	△ 8.55

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 39,000,000円に対し、支出済額 35,932,111円、翌年度繰越額は皆無、不用額 3,067,889円である。

支出済額は、予算現額に対し 92.13%の執行率である。

支出済額は、公債費 19,117,063円、農業集落排水施設費 16,815,048円である。

農業集落排水施設費が前年度より 4,068,414円(19.48%)減少している。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 2,043,952円である。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	39,000,000	42,000,000	△ 3,000,000	△ 7.14
支 出 済 額	35,932,111	39,977,468	△ 4,045,357	△ 10.12
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,067,889	2,022,532	1,045,357	51.69
執 行 率	92.13	95.18	△ 3.05	—
歳 入 歳 出 差 引 額	5,390,947	5,209,098	181,849	3.49

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
1 農業集落排水施設費	16,815,048	20,883,462	△ 4,068,414	△ 19.48
2 公 債 費	19,117,063	19,094,006	23,057	0.12
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	35,932,111	39,977,468	△ 4,045,357	△ 10.12

(3) 決算収支

平成30年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 41,323,058円、歳出総額 35,932,111円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 5,390,947円の黒字決算となっている。

収入未済額が、年々増加傾向にある。引き続き、解消に取り組まれたい。

財産に関する調書について

(1)公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

①土地、建物、山林

(単位: m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	3,804,660.69	4,772.23	3,809,432.92
	普通財産	8,632,901.81	△ 1,649.49	8,631,252.32
	合計	12,437,562.50	3,122.74	12,440,685.24
建物	行政財産	291,507.06	2,524.49	294,031.55
	普通財産	30,899.18	△ 80.00	30,819.18
	合計	322,406.24	2,444.49	324,850.73
山林	(普通財産に含む)	3,128,954.99	686.00	3,129,640.99

②動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、202,789,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金 30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金 16,000,000円等である。

(2)物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用 7台、小型乗用 1台、普通乗用 1台、普通乗合 2台、減少した台数は軽貨物 2台、小型貨物 1台、合計 218台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3)債権

債権の決算年度末現在高の 151,803,389円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に301,517円の償還があったので、前年度末の 152,104,906円から減少した。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,952,438,790	△ 396,285,276	2,556,153,514
減債基金	60,012,592	81,240	60,093,832
施設等整備基金	225,852,748	190,972	226,043,720
地域振興基金	30,002,317	59,840	30,062,157
ふるさと創生基金	26,270,085	52,396	26,322,481
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	10,714,714	21,370	10,736,084
地域福祉基金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	16,813,962	△ 1,966,465	14,847,497
学校施設整備基金	425,817,731	△ 13,430,993	412,386,738
文化振興基金	56,695,978	2,256,039	58,952,017
豊浜総合体育館施設管理整備基金	11,641,785	4,679,551	16,321,336
職員退職手当基金	225,757,575	△ 99,689,515	126,068,060
合併振興基金	1,559,975,876	△ 145,144,880	1,414,830,996
がんばれ観音寺応援基金	52,259,018	139,482,108	191,741,126
健やか子ども基金	6,304,793	△ 1,620,261	4,684,532
施設管理等基金	602,285,490	60,634,936	662,920,426
国民健康保険財政調整基金	16,745,443	△ 11,982,177	4,763,266
介護保険介護給付費準備基金	295,863,638	51,286,024	347,149,662
航路事業船舶建造等基金	35,915,889	71,634	35,987,523
土地取得基金	215,966,460	424,818	216,391,278
合計	6,923,769,884	△ 410,878,639	6,512,891,245

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	215,966,460	424,818	216,391,278
貸付金	0	0	0
合計	215,966,460	424,818	216,391,278

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は 216,391,278円で、決算年度中増減高 424,818円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,161,129千円、歳出が 41,480,732千円で、前年度に比べると、歳入は 18,301千円(0.04%) 増加し、歳出は205,093千円(0.49%) 減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、 1,680,397千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 189,881千円を差引いた実質収支も、1,490,516千円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も 168,801千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、 44,986,768千円で前年度末に比べ599,724千円(1.32%) 減少している。本年度の増減は借入額が 2,971,500千円、元金償還額が 3,571,224千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指標を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年度より 0.01ポイント上がり 0.64であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、0.8 ポイント上がり 91.6%となっている。その結果、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 26,714,010千円、歳出が 25,600,681千円であり、前年度に比べると歳入は 1,059,517千円(4.13%) 増加し、歳出も 927,254千円(3.76%) 増加している。その結果、形式収支は1,113,329千円、実質収支は 959,464千円、単年度収支は 81,454千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が 47.2%、依存財源が52.8%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は市税、寄附金が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少した結果 953,999千円(8.17%) 増加し、12,634,188千円となっている。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増加し、利子割交付金、配当割交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金が減少した結果 105,518千円(0.76%) 増加して 14,079,822千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、前年度と比べると収入済額は 1.20% 増加し、収入未済額は 5,907千円(1.25%) 減少し、不納欠損額も 6,352千円(17.57%) 減少している。収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生の防止及び早期回収に銳意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 44.9%、投資的経費が 14.1%、その他経費が 41.0% となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では扶助費が減少したが、人件費、

公債費が増加したことにより、143,105千円(1.26%)増加し、11,490,348千円となり、投資的経費では、普通建設事業費が539,012千円(17.82%)増加し3,564,608千円となり、災害復旧事業費も45,262千円(839.90%)増加したことから50,651千円となっている。その他の経費では維持補修費、繰出金が減少し、物件費、補助費等、積立金が増加したことから199,874千円(1.94%)増加の10,495,074千円となっている。

今後においても、歳入に見合った歳出の徹底による経費削減に取り組むとともに、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ事業を展開されることを望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支、すべてにおいて黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、施設貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護予防サービス事業、栗井坂瀬山林、農業集落排水事業であり、赤字になっているのは、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、航路事業、栗井財産区、公共下水道事業である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共下水道事業、農業集落排水事業において441,675千円の収入未済額が生じている。これらの税や使用料等のうち農業集落排水施設使用料以外においては43,393千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰入が行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

今後、少子高齢化の進行による社会保障の増加、公共施設・インフラの老朽化対策、市民ニーズの多様化等、支出の増加は避けられないことから、なお一層の健全財政運営を、お願いしたい。

歳入においては従来の国や県などの依存財源の確保と、税・料金等の自主財源の収納向上対策による収入未済額のさらなる縮減に努められたい。

また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、重要性、有効性を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図り「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことが今まで以上に求められる。特に市単独の事業や補助金については市民に説明責任を果たせるべく、課・部を超えて検証、検討を重ねていただきたい。全庁的な事業の検討、ゼロベースからの経費の見直し、費用対効果の検証等と並行して、国内外の社会経済環境や時代の潮流を見誤ることなく読み取り、職員の意識改革・若手人材の育成にも力を注いでいただきたい。

厳しさを増す財政状況の中、与えられた予算と人材で確実に施策の実現を図り、市民福祉の向上と住み続けたいまち観音寺のため、今後もより一層の職員一丸となった取り組みを要望する。